

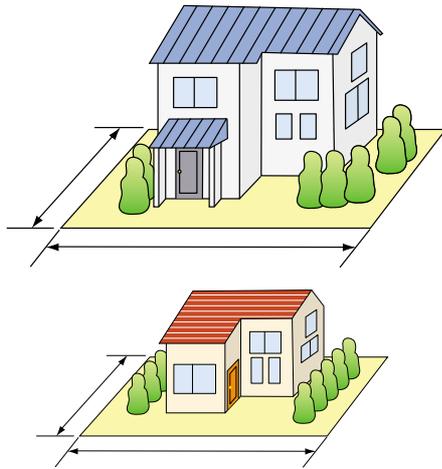


現住居の敷地

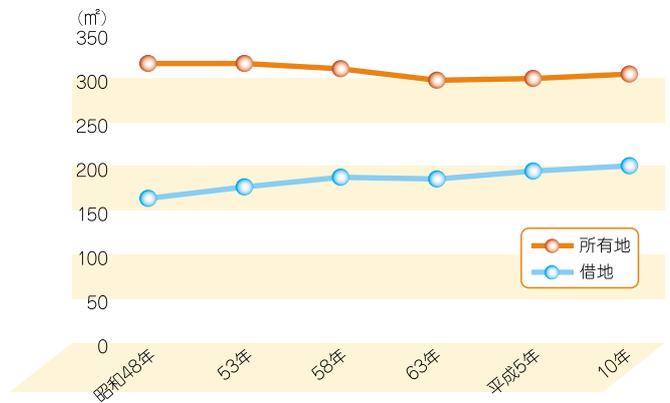
< 敷地 >

1住宅当たりの敷地面積は、所有地が借地の1.5倍

1住宅当たりの敷地面積は、所有地では305㎡、借地では201㎡となっており、所有地は借地の1.5倍と大きな開きとなっています。この推移をみると、所有地では、縮小傾向から平成5年では拡大へと転じ、一方、借地では一貫して拡大傾向を示しています。



敷地の所有の関係別一戸建・長屋建住宅(持ち家)の1住宅当たり敷地面積 全国(昭和48年~平成10年)



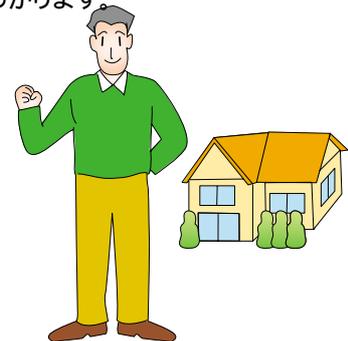
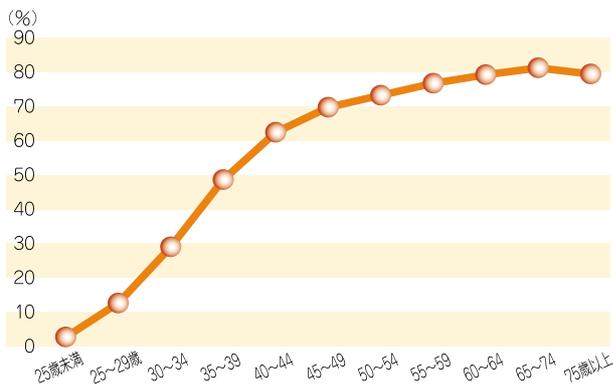
世帯の居住状況

< 世帯の居住状況 >

30歳代で持ち家の取得意欲が高く、40歳代の約6割が持ち家に居住

家計を主に支える者の年齢層別の持ち家の居住割合は、29歳までは10%程度と低いですが、30歳代になると30歳代前半では30%程度、30歳代後半では50%程度と大きく上昇しています。これ以降、年齢層が高くなるにつれ持ち家率も上昇し、60歳以上では80%台となっています。このように、30歳代において持ち家率が急上昇しており、この年齢層で持ち家の取得が盛んであることがわかります。

家計を主に支える者の年齢階級別持ち家率 全国(平成10年)

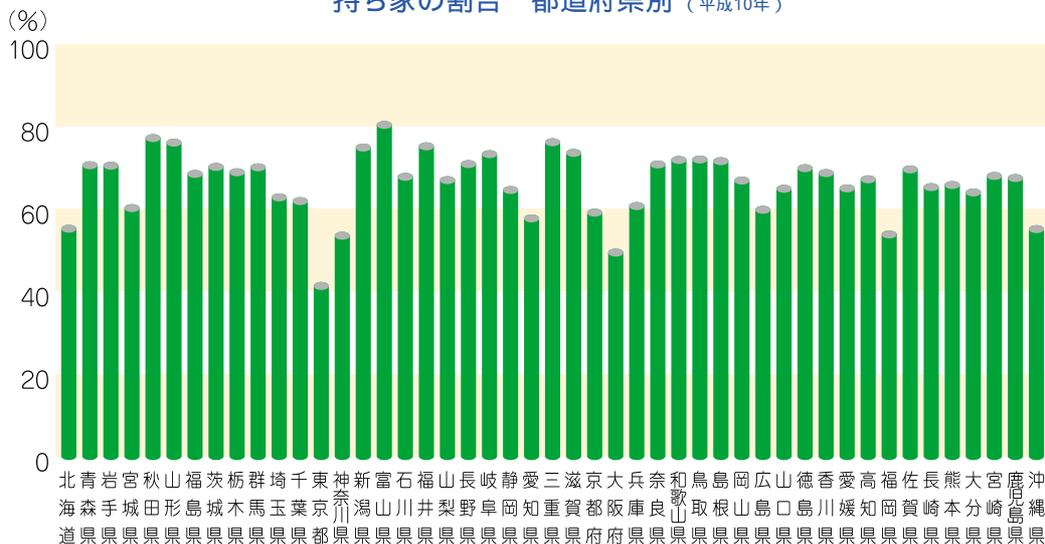


大都市を擁する都道府県
で低い持ち家率

持ち家に住んでいる世帯の割合（持ち家率）をみると、全国平均で60.0%と6割の世帯が持ち家に住んでおります。

都道府県別に持ち家率をみると、富山県の80.4%が最も高く、以下、秋田県77.2%、三重県76.2%、山形県76.1%、福井県75.2%と日本海側の県で高い傾向にあります。一方、持ち家率が最も低いのは東京都の41.3%、次いで大阪府49.4%、神奈川県53.5%、福岡県53.8%、北海道55.2%となっており、大都市を擁する都道府県で低くなっています。

持ち家の割合 都道府県別（平成10年）



最も高い
持ち家率
富山県
80.4%



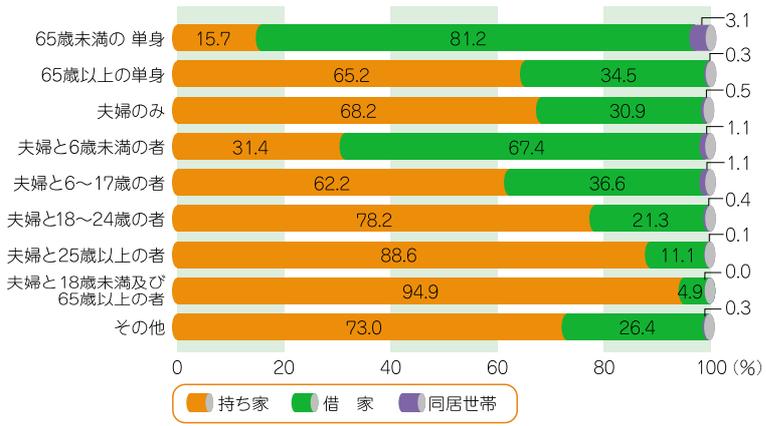
最も低い持ち家率
東京都
41.3%



**夫婦と18歳未満
及び65歳以上の者で住む住宅は
9割を超える持ち家**

世帯の型別に持ち家率をみると、「夫婦と18歳未満及び65歳以上の者」の世帯では9割を超えており、その反対に割合が低いのは「65歳未満の単身」（約1.5割）で普通世帯の平均の約4分の1の割合となっています。このように、夫婦を中心に両親や子供たちと暮らす世帯では、持ち家率の割合が高くなっていますが、住居移動が容易な一人住まいで暮らす世帯とは、持ち家率に相当の差がみられます。

世帯の型別持ち家世帯率 全国（平成10年）



< 家賃 >

**1か月家賃の上昇率は
大幅に縮小**

住宅全体の約4割を占める借家1673万世帯の1か月当たり家賃は49,494円で、前回調査に比べ4,731円の上昇となりました。家賃の上昇はバブル期の昭和63年～平成5年では32.6%と大きく伸びましたが、10年調査では10.6%と伸びが大幅に縮小しています。

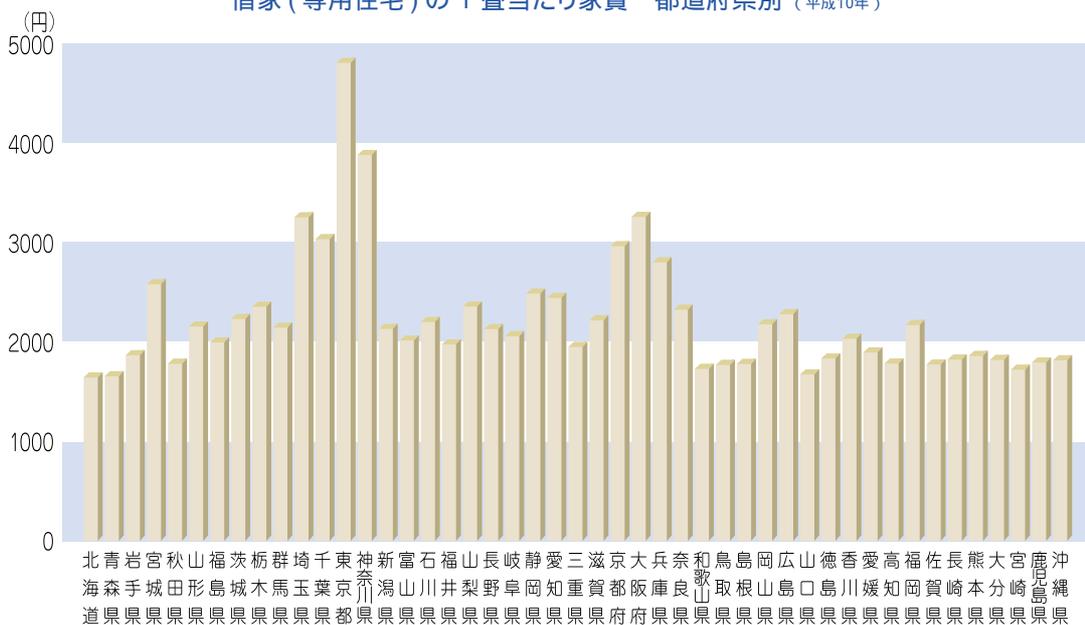
住宅の種類、専用住宅の所有の関係別借家の1か月当たりの家賃 全国（平成10年）



**1 畳当たり
家賃の格差は東京都と
北海道では約3倍**

借家の1畳当たり家賃を都道府県別にみると、東京都が4,869円と最も高く、続いて、神奈川県、大阪府、埼玉県、千葉県、京都府と、南関東4都県と大阪府、京都府の6都府県で全国平均(2,877円)を上回っています。これに対し、最も低いのは北海道の1,698円、次いで青森県、山口県、宮崎県、和歌山県の順になっており、東京都は北海道の2.9倍となっています。

借家(専用住宅)の1畳当たり家賃 都道府県別 (平成10年)



北海道の
1畳当たりの家賃
1,698円

東京都の
1畳当たりの家賃
4,869円